

経済財政諮問会議(平成30年第10回)議事次第

平成30年7月6日(金)
18時～18時40分
官邸4階大会議室

1. 開 会

2. 議 事

- (1) 内閣府年央試算について
- (2) 予算の全体像について
- (3) 平成31年度予算の概算要求基準について

3. 閉 会

- | | |
|-----|--|
| 資料1 | 平成29年度決算について(麻生議員提出資料) |
| 資料2 | 平成30(2018)年度内閣府年央試算(ポイント)(内閣府) |
| 資料3 | 2019年度予算の全体像に向けて(有識者議員提出資料) |
| 資料4 | 平成31年度予算の概算要求に当たっての基本的な方針について(案)
(麻生議員提出資料) |
| 資料5 | 平成30(2018)年度内閣府年央試算(内閣府) |

平成29年度決算について

平成30年7月6日
麻生議員提出資料

平成 2 9 年度決算概要（見込み）

平成 30 年 7 月 4 日
財 務 省

（単位：億円、億円未満切捨）

〔歳 入〕		〔歳 出〕	
税 収	10,754	不 用	14,358
(主な内訳)			
〔 所得税 9,335 〕		〔 予備費 2,127 〕	
〔 法人税 ▲ 3,956 〕		〔 国債費 1,869 〕	
〔 消費税 3,758 〕		〔 その他 10,360 〕	
税 外 収 入	6,541		
(主な内訳)			
〔 日本銀行納付金 4,221 〕			
〔 返納金 1,127 〕			
公 債 金	▲ 20,000		
計 ▲ 2,703		計	14,358
合 計		11,654	(A)
地方交付税交付金等財源増		2,586	(B)
差引 (A－B)		9,068	

(注1) 上記のほか、復興分として 25億円があり、今後平成31年度までに東日本大震災復興特別会計に繰り入れる予定である。

(注2) 財政法第6条の純剰余金は、9,068億円 (A－B) に上記復興分 25億円を加算した 9,094億円となる。

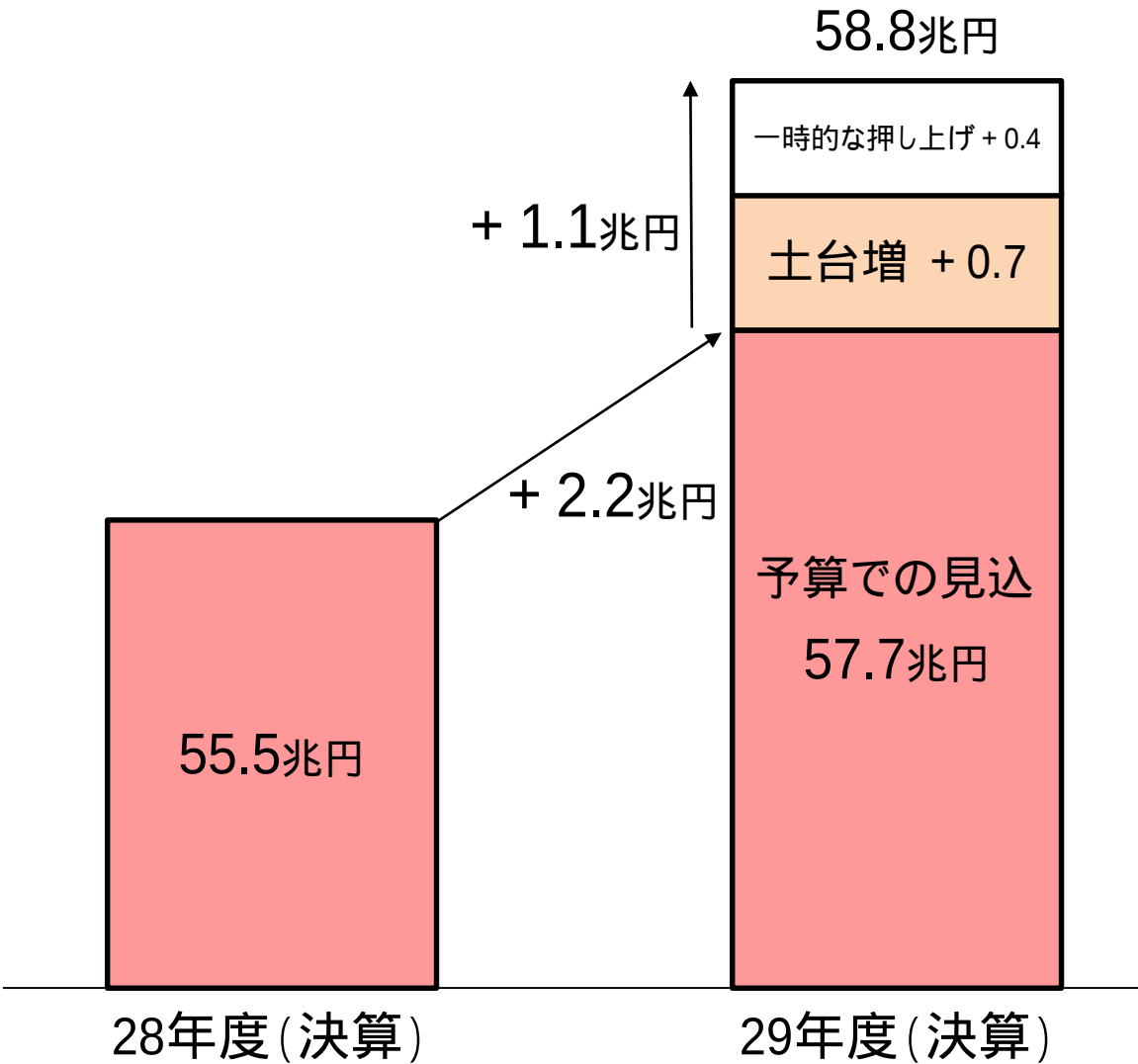
(注3) 計数は、現時点における見込みであるので、異同を生ずることがある。

平成29年度決算税収について

- 29年度決算税収は58.8兆円であり、基幹3税(所得税、法人税、消費税)が3年ぶりにそろって増収し、前年度から + 3.3兆円の増加。
- 29年度予算(57.7兆円)との比較では、所得税及び消費税を中心に + 1.1兆円上回った。このうち、29年度限りの一時的な押し上げは + 0.4兆円程度。これを除くと今後の税収増に寄与する分(土台増)は + 0.7兆円程度。

(兆円)

	28年度	29年度			
	決算額 ()	予算額 ()	決算額 ()	対28決算 (-)	対予算 (-)
所得税	17.6	17.9	18.9	+1.3	+0.9
給与	10.9	11.4	11.3	+0.4	▲ 0.2(注)
配当	3.7	3.7	4.2	+0.5	+0.5
株式譲渡	0.6	0.6	1.0	+0.4	+0.3
法人税	10.3	12.4	12.0	+1.7	▲ 0.4(注)
消費税	17.2	17.1	17.5	+0.3	+0.4
その他	10.3	10.2	10.4	+0.1	+0.2
一般会計分計	55.5	57.7	58.8	+3.3	+1.1



(注) 29当初は28補正後を基に見積もり。28補正後から28決算は給与税収 ▲ 0.1兆円、法人税 ▲ 0.8兆円の減。

平成30(2018)年度内閣府年央試算 (ポイント)

平成30年7月6日
内閣府

年央試算について

- u 年央試算は、政府経済見通し(毎年1月頃に閣議決定)と同様、当年度と翌年度(2年度分)の短期の経済の見通しを示すもので、毎年7月頃に公表。
 - 政府経済見通しで示す政府の経済財政運営の基本的考え方を前提として、年央時点で得られる最新の経済指標等を踏まえ、内閣府として試算するもの(注)。
(注) 年央時点では、翌年度の予算・経済財政運営の基本的態度を政府として決定していないことから、翌年度の経済の姿は「参考試算」として示している。
 - 経済財政諮問会議における概算要求基準等の検討に際し、経済と財政の一体的な議論に資することを目的としている。
- u 中長期試算は、短期の経済の見通し(政府経済見通し、年央試算)に基づいて、中長期の経済と財政の展望を示すもので、年2回(1月及び7月頃)公表。今回は2027年度までの姿を公表。

<年間スケジュール>

1月頃 政府経済見通し 閣議決定

→ 中長期試算 経済財政諮問会議に提出・公表

7月頃 年央試算 経済財政諮問会議に提出・公表

→ 中長期試算 経済財政諮問会議に提出・公表

年央時点で得られる最新の
経済指標等を反映



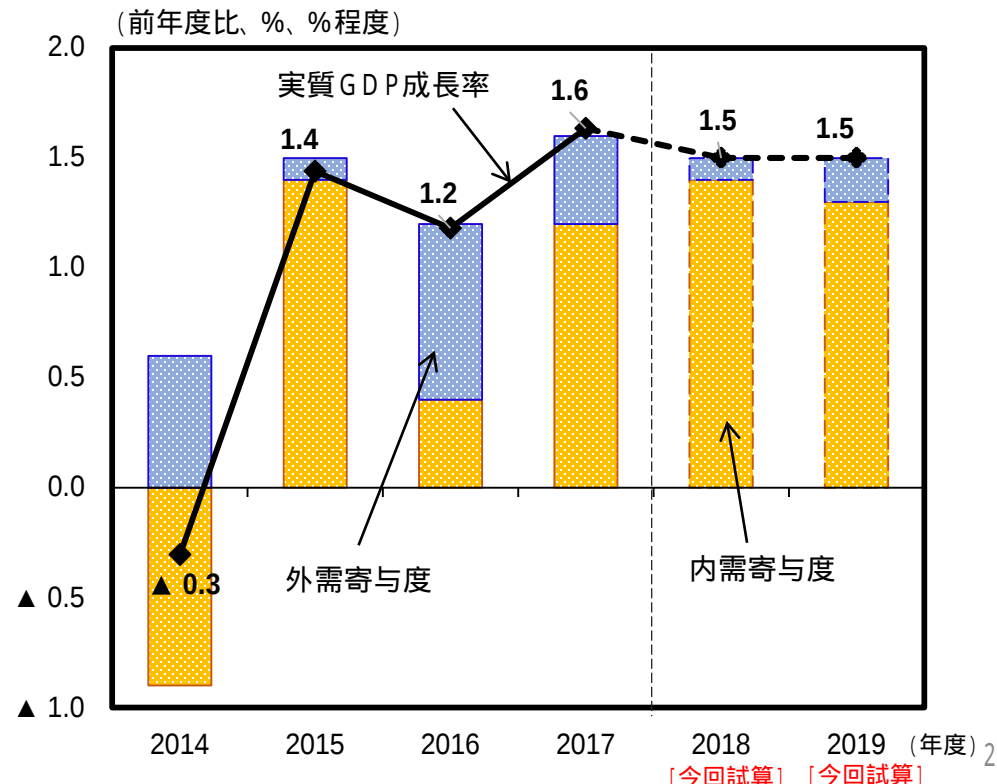
平成30(2018)年度内閣府年央試算の概要(1)

- 我が国経済は、5年半に及ぶアベノミクスの推進により、企業部門の改善が家計部門に広がり、経済の好循環が進展する中で緩やかに回復している。今後についても、海外経済の回復が続く下で、各種政策の効果もあいまって、雇用・所得環境が更に改善し、個人消費や設備投資といった民需を中心とした景気回復が期待される。
- 具体的には、2018年度のGDP成長率は、実質で1.5%程度、名目で1.7%程度、2019年度のGDP成長率は、実質で1.5%程度、名目で2.8%程度と見込まれる。
- 先行きのリスクとしては、通商問題の動向が世界経済に与える影響や、海外経済の不確実性、金融資本市場の変動の影響等に留意する必要がある。

○ 主要経済指標

	2017年度 実績 (%)	2018年度 政府経済見通し (2018年1月) (%程度)	2018年度 今回試算 (%程度)	2019年度 参考試算 (%程度)
実質GDP	1.6	1.8	1.5	1.5
民間消費	0.9	1.4	1.2	1.2
民間企業設備	3.2	3.9	3.7	3.4
内需寄与度	(1.2)	(1.6)	(1.4)	(1.3)
外需寄与度	(0.4)	(0.1)	(0.1)	(0.2)
名目GDP	1.7	2.5	1.7	2.8
消費者物価(総合)	0.7	1.1	1.1	1.5
完全失業率	2.7	2.7	2.5	2.4

○ 実質GDP成長率と寄与度



平成30(2018)年度内閣府年央試算の概要(2)

(%程度、対前年度比)

	2017年度		2018年度			2019年度(参考試算)		
	政府経済見通し (2018年1月閣議決定)	実績 (2018年1-3 月期2次QE)	政府経済見通し (2018年1月閣議決定)	民間見通し	今回 (2018年7月)	民間見通し	今回 (2018年7月)	
実質国内総生産	1.9	1.6	1.8	1.1	1.5	0.8	1.5	実質国内総生産
民間最終消費支出	1.2	0.9	1.4	0.7	1.2	0.6	1.2	民間最終消費支出
民間住宅	1.1	▲ 0.3	0.6	▲ 2.8	▲ 0.7	1.0	0.4	民間住宅
民間企業設備投資	3.4	3.2	3.9	2.6	3.7	1.8	3.4	民間企業設備投資
政府最終消費支出	1.0	0.7	0.8	0.6	0.8	0.8	—	政府最終消費支出
公的固定資本形成	2.6	1.4	▲ 1.2	▲ 0.3	▲ 1.0	0.7	—	公的固定資本形成
輸出	4.8	6.2	4.0	4.6	4.3	2.9	—	輸出
輸入	3.3	4.0	3.4	3.4	3.9	3.0	—	輸入
内需寄与度	1.6	1.2	1.6	0.9	1.4	0.8	1.3	内需寄与度
民間寄与度	1.3	1.0	1.5	0.8	1.3	0.6	—	民間寄与度
公需寄与度	0.3	0.2	0.1	0.1	0.1	0.2	—	公需寄与度
外需寄与度	0.3	0.4	0.1	0.2	0.1	▲ 0.0	0.2	外需寄与度
名目国内総生産	2.0	1.7	2.5	1.3	1.7	1.8	2.8	名目国内総生産
GDPデフレーター	0.2	0.1	0.8	—	0.2	—	1.3	GDPデフレーター
消費者物価	0.7	0.7	1.1	0.9	1.1	1.4	1.5	消費者物価

(注1)上記試算に当たり、公的固定資本形成については、2019年度は、名目値で2018年度と同額であるとの仮定を置いている。

(注2)消費税率引上げの物価上昇率への影響を機械的に試算すると、消費者物価(総合)では0.5%ポイント程度、GDPデフレーターでは0.4%ポイント程度と見込まれる。

(注3)消費者物価は総合(民間見通しは、生鮮食品を除く総合)。

(注4)民間見通しは、ESPフォーキャスト6月調査(2018年6月18日公表)の総平均。

<前提>

為替レート(円/ドル)	111.9	110.8	112.6	109.3	109.6	109.1	109.8	為替レート(円/ドル)
原油輸入価格(ドル/バレル)	55.5	57.1	61.6	—	75.0	—	76.4	原油輸入価格(ドル/バレル)
世界経済成長率	3.4	3.5	3.4	—	3.7	—	3.5	世界経済成長率

(注)為替レートは、2018年5月22日～6月21日の平均値(109.8円/ドル)で6月22日以後一定と想定。

原油輸入価格は、2018年5月22日～6月21日のドバイ・スポット価格の平均値に運賃、保険料を付加した値(76.4ドル/バレル)で6月22日以後一定と想定。

2019 年度予算の全体像に向けて

平成 30 年 7 月 6 日

伊藤 元重

高橋 進

中西 宏明

新浪 剛史

2019 年度予算は、10 月からの消費税率引上げの影響を乗り越え、また、新経済・財政再生計画の施行元年となる予算である。「骨太方針 2018」を踏まえ、機動性の高い予算、政策効果をより高める予算にするとともに、以下に掲げる歳出改革の重要課題について制度改正に反映すべき。その際、これまで世界経済の回復が長期にわたり続いてきたが、今後、海外経済の不確実性や金融資本市場の変動の影響に一層留意していく必要がある。

1. 消費税率引上げに伴う需要変動や今後の経済状況等への対応

- Ⅰ 前回の消費税率引上げの経験等を踏まえ、消費税率引上げに伴う需要変動や今後の経済状況への対応を講じるべき。
- Ⅰ 消費税率引上げに合わせ、幼児教育無償化等の支援を着実に実行すべき。また、2019 年の春季労使交渉や最低賃金の引上げは重要¹。中小企業等の IT 導入や決済端末の導入、ポイント制・キャッシュレス決済普及を思い切って推進すべき。また、中小企業等の生産性向上の観点から、行政手続の負担軽減等の取組を推進すべき。
- Ⅰ 公共工事については、関係府省が責任をもって、消費税率引上げ等に伴う需要変動を回避できるよう、年度を通じて計画的で円滑な執行に努めるべき。

2. 重要課題へのメリハリの効いた予算配分等の推進

- Ⅰ 人づくり革命及び生産性革命の実現・拡大に向けた予算の重点化を進めるとともに、歳出改革への継続的な取組を進め、予算編成過程で歳出改革の重要課題についての方向性や歳出の目安を明確化・具体化すべき。
- Ⅰ 人口減少の克服と地方創生の実現に向け、自治体等の業務のデジタル化・標準化、公営事業等の市町村間等での広域連携の推進、財源確保を含めた公共サービスの維持・確保の仕組みの構築、歳出効率化の取組や改革に成果をあげる地方自治体の支援等に重点的に取り組むべき。

¹ 日銀展望レポート(2018 年 4 月)の消費者物価見通し(総合除く生鮮食品、政策委員見通しの中央値、消費税率引上げの影響を含む)は、2019 年度、2020 年度ともに 2.3%。

- Ⅰ 「Society 5.0」の社会実装を含む波及効果の高い投資プロジェクト、社会資本整備や技術開発の重点プロジェクトを絞り込み、優先順位を付けて計画的に実施すべき。
- Ⅰ 社会保障分野の歳出改革を着実に推進し、国民の安心を支えるとともに、糖尿病等の生活習慣病の重症化予防や認知症の予防など予防・健康づくりの推進に重点的に取り組むべき。

3. 2019 年度予算編成プロセスに向けて

- Ⅰ 各府省は一丸となって、消費税率引上げに伴う需要変動を安定化させるとともに、引上げ後も持続的な成長を実現する観点から、効果の高い施策に重点化した予算とすべき。
- Ⅰ 諮問会議は、消費税率引上げに伴う需要変動に対する機動的な対応を図るための臨時・特別の措置について、需要変動の影響の程度や経済状況等を見極め、その具体的内容について議論を進めるべき。
- Ⅰ また、諮問会議は、2019 年度予算編成過程で歳出改革の重要課題についての方向性や歳出の目安を明確化・具体化すべき。
- Ⅰ 経済・財政一体改革推進委員会で、改革工程表を改定し新たな改革工程表の取りまとめに向けた議論や政策効果に基づくメリハリのある予算に向け議論を進め、諮問会議に報告すべき。

平成31年度予算の概算要求に当たっての基本的な方針について(案)

平成30年7月6日
麻生議員提出資料

平成31年度予算の概算要求に当たっての基本的な方針について（案）

- 消費税率引上げとあわせ行う増（これまで定められていた社会保障の充実、「新しい経済政策パッケージ」で示された「教育負担の軽減・子育て層支援・介護人材の確保」及び公経済負担）等については、予算編成過程において検討。
- 「骨太方針2018」で示された「2019年10月1日における消費税率引上げに伴う需要変動に対して機動的な対応を図る観点から、歳出改革の取組を継続するとの方針とは別途、臨時・特別の措置を2019・2020年度当初予算において、講ずる」との方針を踏まえた平成31年度当初予算における対応については、予算編成過程において検討。

新しい日本のための優先課題推進枠

裁量的経費への振替額 $B \times \bigcirc$ 倍

裁量的経費に係る削減額 $A \times \bigcirc$ 倍

↑裁量的経費への振替額 (+B)

+ 義務的経費に係る削減額 (▲B)

↓裁量的経費に係る削減額 (▲○% : ▲A)

30年度
予算額
74.4兆円

地方交付税
交付金等

15.5兆円

年金・医療等

31.5兆円

裁量的経費

14.7兆円

義務的経費

12.7兆円

さらに、聖域を設けることなく施策・制度の抜本的見直し

- ※1 地方交付税交付金等については「新経済・財政再生計画」との整合性に留意しつつ要求。義務的経費については、参議院議員通常選挙に必要な経費の増等については加減算。
- ※2 「新経済・財政再生計画」で示された「真に必要な財政需要の増加に対応するため、制度改革により恒久的な歳入増を確保する場合、歳出改革の取組に当たって考慮する」との方針を踏まえた対応等については、予算編成過程において検討。

「平成 31 年度予算の概算要求に当たっての基本的な方針について」
(平成 30 年 7 月 〇 日閣議了解)の骨子(案)

平成 31 年度予算は、「経済財政運営と改革の基本方針 2018」で示された「新経済・財政再生計画」の枠組みの下、引き続き手を緩めることなく本格的な歳出改革に取り組む。

1. 要求

- 年金・医療等については、前年度当初予算額に高齢化等に伴ういわゆる自然増(〇億円)を加算した範囲内で要求。ただし、増加額について、「経済・財政再生計画 改革工程表」に沿って着実に改革を実行していくことを含め、合理化・効率化に最大限取り組み、高齢化による増加分に相当する伸びにおさめることを目指すこととし、その結果を平成 31 年度予算に反映させる。
- 地方交付税交付金等については、「新経済・財政再生計画」との整合性に留意しつつ要求。
- 義務的経費については、前年度当初予算額と同額を要求。義務的経費を削減した場合には同額を裁量的経費で要求可。参議院議員通常選挙に必要な経費の増等については加減算。
- その他の経費については、前年度当初予算額の 100 分の〇(「要望基礎額」)の範囲内で要求。
- 予算の重点化を進めるため、「基本方針 2018」及び「未来投資戦略 2018」等を踏まえた諸課題について、「新しい日本のための優先課題推進枠」を設け、各省は、前年度当初予算におけるその他の経費に相当する額と要望基礎額の差額に 100 分の〇を乗じた額及び義務的経費が前年度当初予算額を下回る場合にあっては、当該差額に 100 分の〇を乗じた額の合計額の範囲内で要望。

2. 予算編成過程における検討事項

- 要求・要望について、これまでの安倍内閣の歳出改革の取組を基調とした効率化を行う。その上で、「新しい日本のための優先課題推進枠」において要望された経費については、「新経済・財政再生計画」における歳出改革の取組を継続するとの方針を踏まえ措置する。
- 「新経済・財政再生計画」で示された「真に必要な財政需要の増加に対応するため、制度改革により恒久的な歳入増を確保する場合、歳出改革の取組に当たって考慮する」との方針を踏まえた対応については、予算編成過程で検討する。
- 消費税率引上げとあわせ行う増(これまで定められていた社会保障の充実、「新しい経済政策パッケージ」で示された「教育負担の軽減・子育て層支援・介護人材の確保」等)などについては、予算編成過程で検討する。
- 「基本方針 2018」で示された「消費税率引上げに伴う需要変動に対して機動的な対応を図る観点から、歳出改革の取組を継続するとの方針とは別途、臨時・特別の措置を 2019・2020 年度当初予算において、講ずることとする。」との方針を踏まえた対応については、予算編成過程で検討する。

3. 要求期限

- 要求に当たっては 8 月末日の期限を厳守。

平成 30 (2018) 年度 内閣府年央試算

平成 30 年 7 月 6 日

内 閣 府

我が国経済は、5 年半に及ぶアベノミクスの推進により、企業部門の改善が家計部門に広がり、経済の好循環が進展する中で緩やかに回復している。

今後についても、海外経済の回復が続く下で、各種政策の効果もあいまって、雇用・所得環境が更に改善し、個人消費や設備投資といった民需を中心とした景気回復が期待される。物価は、エネルギー価格の上昇等の影響もあるが、基調として緩やかに上昇しており、今後、景気回復により需給が引き締まっていく中で上昇すると見込まれる。

以上を踏まえ、2018 年度の GDP 成長率は、実質で 1.5% 程度、名目で 1.7% 程度と見込まれる。また、消費者物価（総合）は前年度比 1.1% 程度と見込まれる。

先行きのリスクとしては、通商問題の動向が世界経済に与える影響や、海外経済の不確実性、金融資本市場の変動の影響等に留意する必要がある。

主要経済指標

(%、%程度)

	2017 年度 (実績)	2018 年度 (政府経済見通し)	2018 年度 (今回試算)
実質国内総生産	1.6	1.8	1.5
民間最終消費支出	0.9	1.4	1.2
民間住宅	▲0.3	0.6	▲0.7
民間企業設備	3.2	3.9	3.7
政府支出	0.9	0.4	0.3
政府最終消費支出	0.7	0.8	0.8
公的固定資本形成	1.4	▲1.2	▲1.0
財貨・サービスの輸出	6.2	4.0	4.3
(控除) 財貨・サービスの輸入	4.0	3.4	3.9
内需寄与度	1.2	1.6	1.4
民需寄与度	1.0	1.5	1.3
公需寄与度	0.2	0.1	0.1
外需寄与度	0.4	0.1	0.1
実質国民総所得	1.3	1.8	1.0
名目国内総生産	1.7	2.5	1.7
完全失業率	2.7	2.7	2.5
雇用者数	1.5	0.7	0.9
鉱工業生産	4.1	2.7	2.4
国内企業物価	2.7	2.3	2.9
消費者物価 (総合)	0.7	1.1	1.1
GDPデフレーター	0.1	0.8	0.2

(注 1) 寄与度及び完全失業率以外は対前年度比変化率。

(注 2) 2018 年度の「政府経済見通し」は、「平成 30 年度の経済見通しと経済財政運営の基本的態度」(平成 30 年 1 月 22 日閣議決定) で示された見通し。

(注 3) 我が国経済は民間活動がその主体をなすものであること、また、特に国際環境の変化には予見し難い要素が多いことにかんがみ、上表の諸計数はある程度幅を持って考えられるべきものである。

平成 31 (2019) 年度 参考試算

2019 年度の経済の姿について一定の想定の下に試算すると、GDP 成長率は、実質で 1.5%程度、名目で 2.8%程度、消費者物価上昇率（総合）は 1.5%程度になると見込まれる。

（ %程度 ）

	2019 年度
実質国内総生産	1.5
民間最終消費支出	1.2
民間住宅	0.4
民間企業設備	3.4
内需寄与度	1.3
外需寄与度	0.2
実質国民総所得	1.7
名目国内総生産	2.8
完全失業率	2.4
雇用者数	0.7
国内企業物価	2.2
消費者物価（総合）	1.5
GDP デフレーター	1.3

（注 1）寄与度及び完全失業率以外は対前年度比変化率。

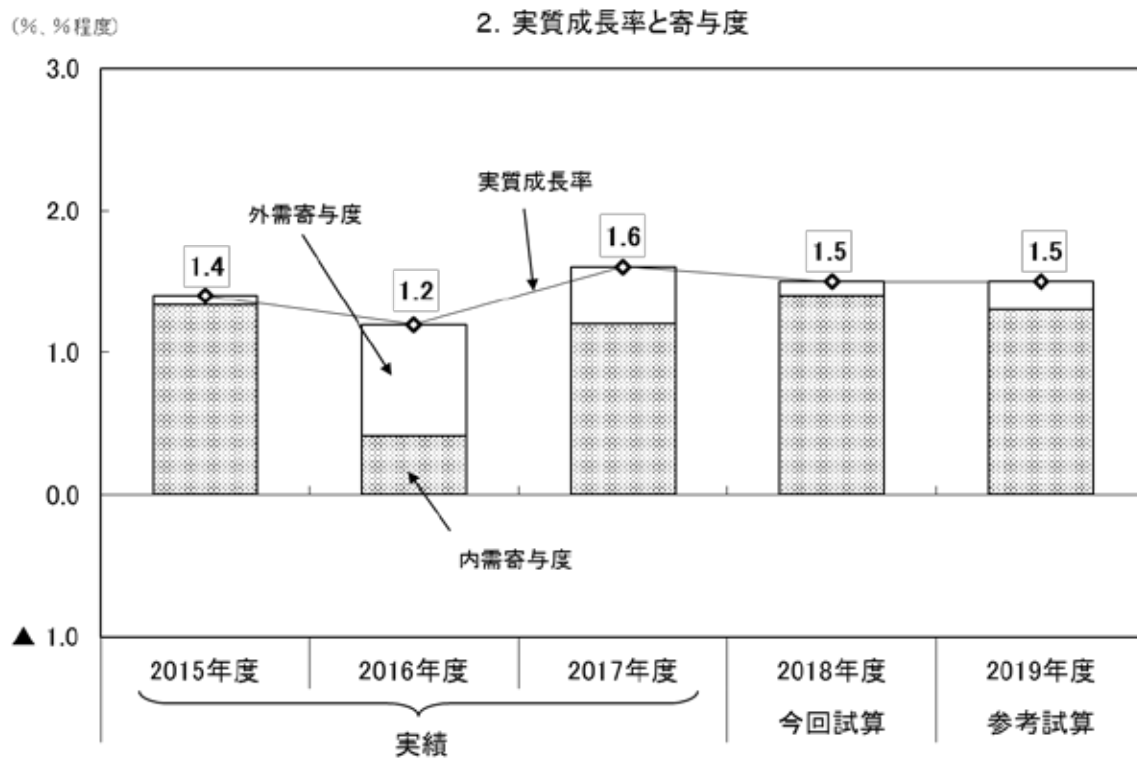
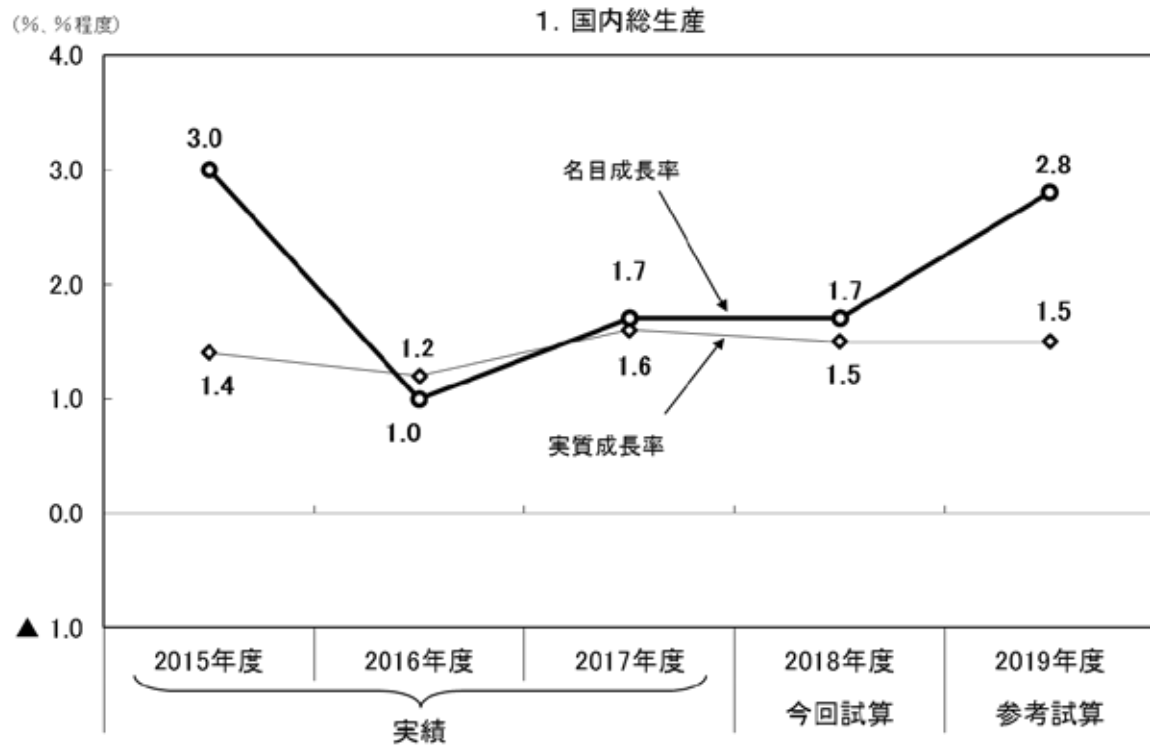
（注 2）本試算は、2019 年度のマクロ経済を考えるための機械的試算であり、種々の不確実性を伴うため、相当な幅を持って理解される必要がある。

（注 3）2019 年度の政府経済見通しは、2019 年度における政策対応や今後の経済動向も踏まえ、本年末に策定し閣議了解される「平成 31 年度の経済見通しと経済財政運営の基本的態度」で明らかにされる。

（注 4）消費税率引き上げの物価上昇率への影響を機械的に試算すると、消費者物価（総合）では 0.5%ポイント程度、GDP デフレーターでは 0.4%ポイント程度と見込まれる。

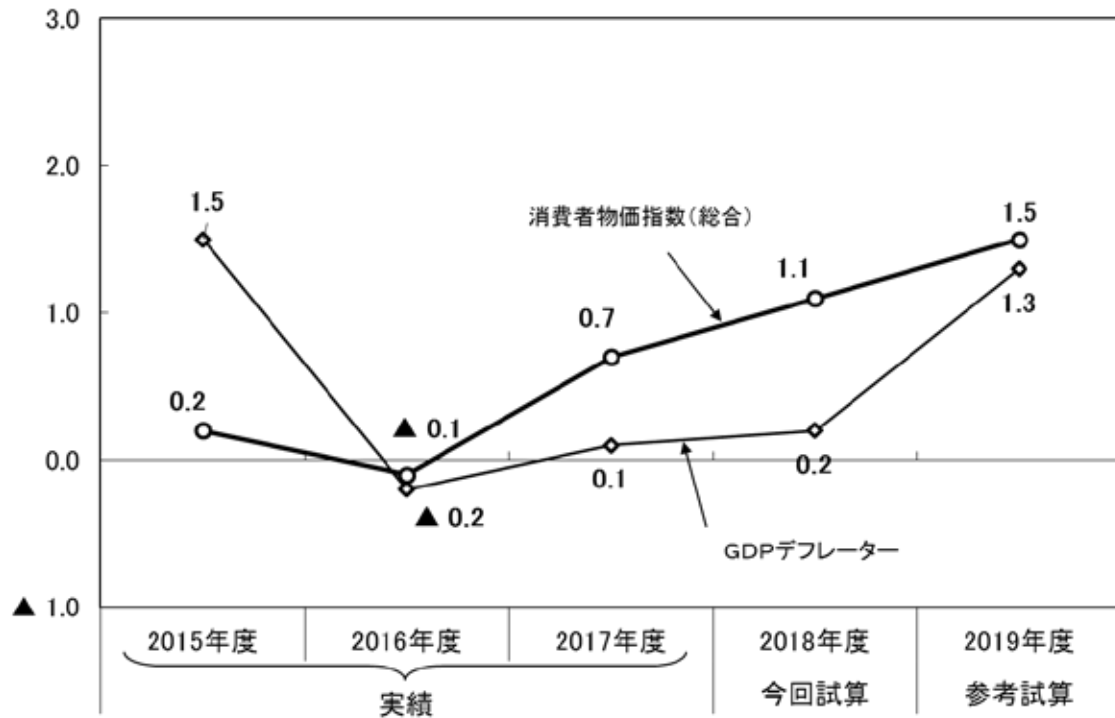
（注 5）上記試算に当たり、公的固定資本形成については、2019 年度は、名目値で 2018 年度と同額であるとの仮定を置いている。

主な経済指標



(%、%程度)

3. 物価関係指数の変化率

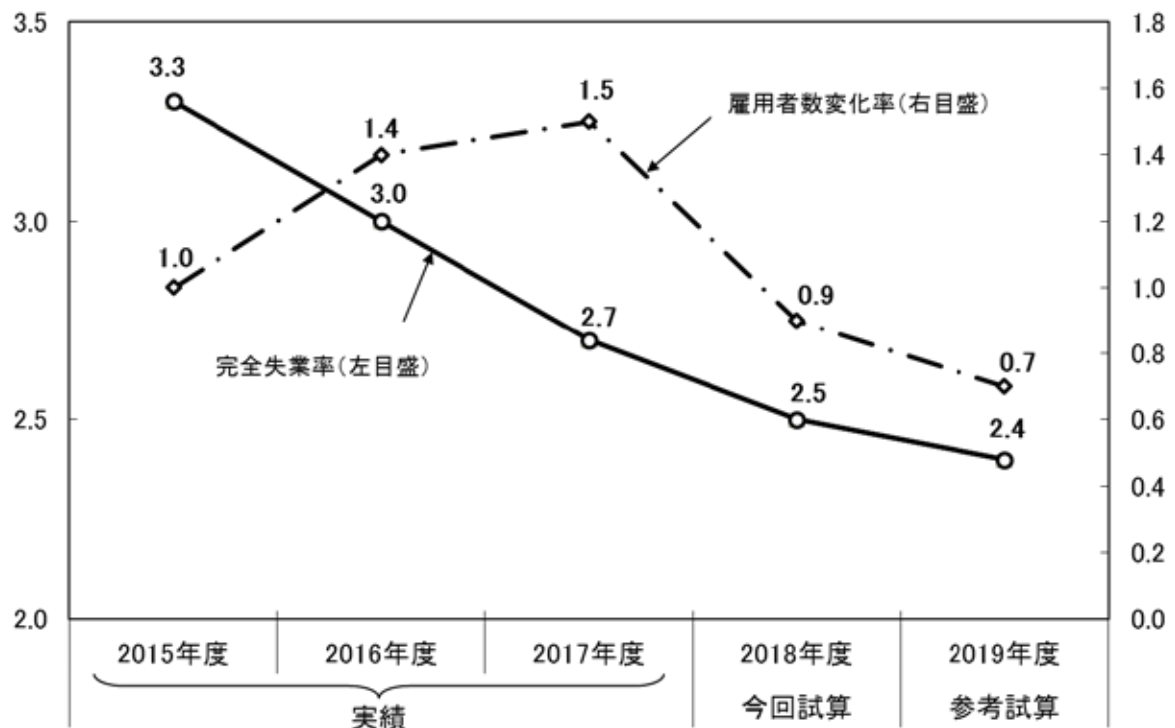


消費税率引上げの2019年度の物価上昇率への影響を機械的に試算すると、消費者物価(総合)では0.5%ポイント程度、GDPデフレーターでは0.4%ポイント程度と見込まれる。

(%、%程度)

4. 完全失業率と雇用者数変化率

(%、%程度)



内閣府年央試算に関する付注

試算に当たり、以下の前提を置いた。なお、これらの前提は、作業のための想定であって、内閣府としての予測あるいは見通しを示すものではない。

	2018 年度		2019 年度 (参考試算)
	(政府経済見通し)	(今回試算)	
世界 G D P (日本を除く。) の 実質成長率 (%)	3.4	3.7	3.5
円相場 (円 / ドル)	112.6	109.6	109.8
原油輸入価格 (ドル / バレル)	61.6	75.0	76.4

(備考)

世界 G D P (日本を除く。) の実質成長率は、国際機関等の経済見通しを基に算出。

円相場は、2018 年 5 月 22 日 ~ 6 月 21 日の期間の平均値 (109.8 円 / ドル) で同年 6 月 22 日以後一定と想定。

原油輸入価格は、2018 年 5 月 22 日 ~ 6 月 21 日の期間のドバイ・スポット価格の平均値に運賃、保険料を付加した値 (76.4 ドル / バレル) で同年 6 月 22 日以後一定と想定。